

総合計画等策定に係る提言書

2026年（令和8年）1月7日

総合計画等策定に係る有識者会議

0.序文——本提言の趣旨と背景

本提言は、2025年7月～11月に実施した有識者会議（全5回）の議論を統合し、人口減少の抑制・緩和を最上位目的として、教育・ウェルビーイング／働き方改革×DX／福山駅前核と地域拠点／公共交通・モビリティ／都市ブランドの横断視点から再整理したものである。特に「1. 現状と課題——エビデンスから見える焦点」と「3.5 本柱の提言（詳細）」は、次期総合計画への実装を強く意識して構成した。

1. 現状と課題——エビデンスから見える焦点

1-1. 働き方×DXと人口減少

【人口減少の要因構造】

日本全体の人口減少は、出生（結婚行動・出産タイミング・育児負担）、死亡（高齢化）、移動（若年層の大都市集中）が複合して生じている。地方都市では、①就業機会・待遇のギャップ、②長時間・不規則勤務、③就労継続と育児の両立コストが、転出・未婚化・第2子以降抑制に波及しやすい。

【若者の就業価値観の変化】

給与・安定性に加え、働きがいとプライベートの充実を重視する傾向が強まっている。予見可能な勤務、時間外の抑制、学び直し機会、柔軟な働き方（リモート／時差／短時間正社員）の有無が定着に直結する。

【DXがもたらす人口減少対策】

業務のデジタル化・可視化・自動化は、①生産性向上→②短時間・高付加価値就労→③家族時間の増加→④育児・介護参画増という好循環を生み出す。製造・物流・小売・医療介護等の現場で、工程管理／需給最適化／データ連携を整備し、突発残業・属人化を削減することが育児期の負担軽減に資する。

【人的資本と働き方の一体設計】

人的資本と働き方を一体設計し、従業員のスキルを最大限に活かすため、柔軟勤務制度や健康経営などを整備・推進し、仕事の生産性を向上させる。男性の育児参画が進むよう、就業ルールと人事制度のつながりを設計する。

【市内企業の現状】

中小企業を中心にデジタル実装の段差が残る。守りのDX（工程・在庫・需給の見える化）と、攻めのDX（実証・共創・新サービス創出）の両輪で、魅力ある職場づくりと若年定着を底上げする。

【教育・企業連携】

教育・企業連携を強化し、高校・大学・リスキリングと企業現場を結ぶジョブ型の連携を進め、採用から定着、学び直しまでを一気通貫で設計する。

1-2. こども・若者のウェルビーイング（重点強化）

【こども・若者の生活困窮】

若年層の相対的貧困や孤立は、学び・就労・健康に累積的な不利をもたらす。家計の逼迫は、進学・就職の選択肢を狭め、将来の家族形成にも影響する。

【ウェルビーイングの基盤】

安全・安心（衣食住・医療・相談）と関係性（家族・地域・学校・職場）、自律性（意思表明・選択・挑戦）がそろって初めて、成長と参加が循環する。基礎的な生活条件の確保は、政策の前提である。

【衣食住の困難と出生意向】

衣食住に困難を経験した若者ほど、将来こどもをもつことをためらう傾向がある。生活の安定が中長期のライフデザインと出生意向を下支えする。

【子どもの権利】

海外の先進自治体は、権利保障・参加・包摶教育を三層で運用し、子どもの権利条約(CRC)の原則を制度運用に反映する。校則・学校運営の公開プロセスと当事者参画、通常学級を基軸とした合理的配慮・個別最適化の学びが整備されている。

【インクルーシブ教育】

普通学級と特別支援学級の分離最小化をめざし、合理的配慮、ユニバーサルデザイン、専門的支援の連携を標準化する。教職員の研修（特別支援・発達理解・いじめ・不登校対応）を義務的に位置付け、学校外資源（地域・NPO・専門職）と常時接続する。

【課題の可視化とユースボイス】

こどもコミッショナー¹等の機能により、課題の可視化を進め、権利実現のための施策を拡充する。また、多文化共生にも配慮しつつ、こども・若者の情報・相談・学びへのアクセスを整備し、ユース評議会等で意見表明と共同決定を制度化する。

¹ こどもコミッショナー・・・子どもの権利擁護状況の監視を行う独立機関のこと。2025年4月現在、50以上の自治体に設置されている（子どもの権利条約総合研究所調べ）。

【こどもに寄り添う行動規範の運用】

強制的・一律的な対応は避け、子どもの発達段階や個別事情に応じて一人一人に寄り添い、対話や支援を行っていく。

1-3. 地域経済の体質——「地消地産²」と域内循環・付加価値

【域内循環の課題】

市内需要と生産の規模に対し、供給の外部依存が高い産業が多く、産業間の結び付きの弱さが循環を抑制している。需要から供給を逆算し、域内の調達・生産・流通・サービス・エネルギーを結び直す「地消地産²」への転換が必要である。

【付加価値の底上げ】

事業従事者一人当たりの純付加価値は県・全国平均を下回る。工程最適化、データ利活用、人材育成により生産性を引上げ、サプライチェーンの結節を強め、賃金と投資の好循環をつくる。

【連結の方法論】

域内調達や環境配慮型調達、物流・購買機能の集約、情報の共通プラットフォームの整備、地域金融・ベンチャーキャピタルなど産学官による技術・人材マッチング等を組み合わせて推進する。併せて、「守りの DX」で業務効率化など基盤強化を図り、「攻めの DX」で新事業を創出する。

【デジタル創造拠点の整備】

デジタル創造拠点を整備し、コワーキング、インキュベーション、学生交流機能を備えたスタートアップ支援パッケージを実装し、新たなデジタル産業を創出することで、産業構造の変革を図る。

【エネルギー循環とレジリエンス】

再生可能エネルギー、熱利用、省エネ改修を域内循環の要に位置付け、災害・燃料価格リスクを分散し、地元への経済還元を図る。

² 地消地産・・・地域で消費（需要）するものを地域で生産（供給）すること。

＜参考文献＞

枝廣淳子.『地元経済を創りなおす－分析・診断・対策』.岩波新書.2018

1-4. 福山駅周辺・モビリティ

【福山駅周辺のにぎわい創出】

福山駅周辺のにぎわいを創出するため、デジタル活用などで新たなアイデアとビジネスが生まれる場としていき、若者や企業が集う福山駅周辺としていく必要がある。

【全世代交流型エリアの創造】

全世代交流型エリア（エフピコアリーナふくやま周辺）をまちのリビングのモデル拠点とし、子育て・学び直し・健康増進・スポーツなどの機能を日常的に重ね合わせ地域拠点ネットワークへの展開を図る。

【公共交通の再設計】

運転手不足に起因する減便から需要減へ至る悪循環を断ち、鉄道駅×幹線バス+ラストワンマイルの骨格を再編する。運行データの可視化とバス共創プラットフォームにより、ダイヤ最適化と利用促進を継続する。

【新技術・新サービスの段階導入】

高度な運行支援やオンデマンド型移動、短距離移動支援などを段階導入し、対象エリアを拡張する。福山駅前広場は、交通結節と滞在快適性の両立を設計する。

【アクセシビリティと回遊性】

アクセシビリティと回遊性を同時に高め、高齢者・子育て世帯・訪問者の移動阻害要因（段差・動線・案内）を改善し、拠点間回遊を設計する。

1-5. 都市ブランド・MICE・ロケ

【資産の物語化】

ばら・鞆の浦・産業・人材を“人の物語”で編集し、通年の交流・回遊へ接続する。ロケ誘致のワンストップ体制とMICEの継続誘致により、関係人口を育てる。

【独自性の発信】

イエナプラン教育校の知見や医療専門職の研修と地域診療支援、滞在型体験を組み合せた「医療版ワーケーション」等の独自取組の対外的発信を強化する。

【出身者コミュニティ連携】

出身者コミュニティと常時連携し、継続発信から来訪、関係人口化へ至る導線を設計する。

2. 基本理念——「人が主役」のまちへ

福山が将来にわたって発展していくためには、人口減少の抑制が欠かせない。また、人口減少社会にあっても、様々なリスクから市民の暮らしを守っていくことは、行政の責務である。このためには、「1. 現状と課題」で示した内容から、次の要件を満たす都市をめざしていくことが求められる。

- 子どものウェルビーイングのために設計された都市
- 若者・女性の声が重視され、実現される都市
- デジタルを基盤として、あらゆるサービスが最適化された都市
- 地域経済が社会ニーズに合わせて変革し、成長し続ける都市
- 独自の魅力があり、市内外の人をひき付ける都市

現状では、若年層（とりわけ女性）の転出超過と出生数の減少が最大の課題となっている。また、生産性・所得水準の相対的低位、デジタル実装の遅れが複合し、経済成長を阻害しているほか、公共交通及び福山駅前周辺等の都市核の脆弱さが日常の利便性と都市魅力を損ねている。

めざすべき都市の姿とこれらの課題を踏まえれば、参加と対話に基づくガバナンスの下、次の取組を段階的に進めることが妥当である。

- 若者・女性に選ばれる条件整備：就業・居住・学びの各条件を総合的に再設計する。
- 域内循環の強化：地消地産²と付加価値向上を一体で進め、地域内での稼ぎと投資の循環を高める。
- 実装ドリブンのDXと人的資本投資：行政・産業・教育が一体となり、実証から実装へ直結するDXと人材育成・リスクリシングを加速する。
- 福山駅前核×地域拠点ネットワークと公共交通の再設計：拠点間を結ぶ移動の質を高め、回遊性と日常利便を向上させる。

2030年向け、目指す成果は、次のとおりである。

- 若年・女性の定着・回帰の促進・出生数の減少率の縮小
- 企業の付加価値の底上げ
- 企業におけるDX実装の拡大
- 公共交通の利便性及び利用者満足度の向上

これらの成果は、「5本柱の提言」により具体化する。

3.5 本柱の提言（詳細）

第1柱：子ども・若者・女性のウェルビーイング（権利・参加・包摂）

【考え方】

子ども・若者・女性の声を幅広く聴き、政策を実行することでウェルビーイングの基盤を形成する。①貧困対策を最優先に、子ども・若者の生活支援を充実させる（家賃補助、住宅支援、正規労働者への転職支援、結婚前支援など）。②インクルーシブ教育と子どもの権利（子どもコミッショナー¹⁾を土台に、③切れ目ない支援と居場所を整備する。

- ・ 公開プロセス化：校則・学校運営を公開し、生徒・保護者・教職員・第三者が恒常的に参画する。
- ・ インクルーシブ教育の深化：合理的配慮・ユニバーサルデザイン・学校外資源の常時接続を進める。
- ・ 課題の可視化を踏まえた権利実現施策の充実：こどもコミッショナー¹等の機能を段階導入する。
- ・ 切れ目ない支援と居場所：ネウボラ強化、放課後の常設居場所、多文化支援、ユースセンター設置、若者相談の一元化、小1の壁の解消に取り組む。
- ・ 赤ちゃん訪問の充実：行政との関係構築を図り、現物給付を含む支援で生活困窮層の早期キャッチにつなげる。

第2柱：働き方改革×DXで“稼ぐ力”と家族時間を両立

【考え方】

パーパス経営を通じ、社員一人ひとりの人生・働き方を尊重し、若者のライフデザインを支援する。守りのDX（見える化）と攻めのDX（実証・共創・新サービス創出）を組み合わせ、生産性とウェルビーイングを同時達成する。

- ・ 市域標準化：長時間労働の是正、健康経営、柔軟勤務、育児参画の認証・インセンティブ化を進める。
- ・ デジタル創造拠点：福山駅周辺にコワーキング、インキュベーション、学生交流機能を備えた拠点を整備し、スタートアップを支援する。
- ・ 人材循環：高校・大学・企業・金融が連携し、リスキリング、副業・兼業マッチングを推進する。
- ・ 地域地産²：再生可能エネルギーを中心とした域内の調達・生産・流通などを進める。

第3柱：福山駅前核×地域拠点ネットワークで“住み続けたい”をつくる

【考え方】

福山駅前広場の再編と地域拠点（まちのリビング）を面で結び、回遊と日常利用を高める。

- ・ 公開対話から段階整備へ：交通結節、滞在快適性、イベントの三位一体で整備を進める。
- ・ エリアマネジメント：将来像の共有、通年運用、イベント連携、公共・民間ストックの活用を進める。
- ・ 拠点の複合化と居場所：図書・学び・子育て・保健・相談・カフェ等を複合化し、常設の居場所を整備する。
- ・ 中山間・郊外の拠点補完：移動支援とコミュニティコーディネーター配置で担い手を強化する。
- ・ 全世代交流型エリア：集客拠点（エフピコアリーナふくやまや（仮称）まちづくり支援拠点施設など）一帯を今後の都市づくりのモデルとして位置付け、日常の滞在・交

流・参加を生む都市運営をめざす。

第4柱：公共交通×先端技術（移動の質とレジリエンス）

【考え方】

移動の不便を下げ、暮らし・就業・観光・MICE をつなぐ面の交通を技術で支える。

- ・ 段階的実装：高度運行支援や自動運転等を段階導入し、対象エリアを拡張する（安全性・採算性の検証を両立）。
- ・ 骨格最適化：鉄道駅×幹線バス+ラストワンマイル（新サービス導入・運行データの可視化）を進める。
- ・ 共創運用：ダイヤ・料金・ユーザーインターフェースの最適化をバス共創プラットフォームで継続運用する。
- ・ アクセシビリティ：誰もが使える案内・段差・休憩の設計と多言語・ユニバーサルデザインを徹底する。

第5柱：“人”で語る都市ブランド（ばら・文化・スポーツ・観光・MICE・ロケ）

【考え方】

資産を人の物語で編集し、継続的に外部へ発信して関係人口を育てる。二地域居住の促進により、関係人口と地域活動の層を厚くする。

- ・ ばらブランドの発信強化：市民参加・ガーデンツーリズム、国際会議の継続誘致を進める。
- ・ ロケ誘致の強化：ワンストップ対応から PR、来訪導線設計まで一気通貫で支援する。
- ・ 独自性の発信：イエナプラン教育校や医療版ワーケーションの対外的発信を強化する。
- ・ 出身者コミュニティ：首都圏等の出身者ネットワークと常時連携し、継続発信→来訪→定着の動線を設計する。

4. 結語——“実証”と“対話”で前へ

若者・女性が「このまちで暮らし続けたい／戻りたい」と感じる条件整備こそ、最良の人口減少対策である。本提言は、こども・若者・女性のウェルビーイング、働き方改革×DXで“稼ぐ力”と家族時間を両立、福山駅前核×地域拠点ネットワークで“住み続けたい”をつくる、公共交通×先端技術、“人”で語る都市ブランドという 5 本柱を中心に、社会実験と公開対話で段階的に拡張する実装設計を示した。総合計画では、第 1 章の現状分析と第 3 章の大きな考え方を骨格に、関係主体とともに具体化を進められることを期待したい。

5.参考資料

(参考1) 総合計画等策定に係る有識者会議 構成員一覧（五十音順）

池本 美香 株式会社日本総合研究所上席主任研究員
柴田 悠 京都大学大学院人間・環境学研究科教授
末富 芳（座長） 日本大学文理学部教育学科教授
長谷川 良二 福山市立大学都市経営学部都市経営学科教授
裴 崑 リマークジャパン株式会社代表取締役社長
堀口 正裕（※） 株式会社第一プログレス代表取締役社長
※2025年（令和7年）10月24日 退任

(参考2) 総合計画等策定に係る有識者会議 議論の経過

第1回 2025年（令和7年）7月4日

- (1) 現行総合計画の評価及び今後の方向性について
- (2) 人口減少対策の評価及び今後の方向性について

第2回 2025年（令和7年）8月19日

- (1) 今後の進め方について
- (2) めざす姿（案）と政策の方向性（案）、5つの政策分野について

第3回 2025年（令和7年）9月29日

委員からのプレゼンテーション（裴委員、長谷川委員、柴田委員）

第4回 2025年（令和7年）10月14日

委員からのプレゼンテーション（池本委員）

第5回 2025年（令和7年）11月10日

提言書（案）について